事務事業ID 0591

平成 27 年度 **事務事業マネジメントシート** 平成 27 年 5 月 15 日作成

	事	務事業名	漁場環境管理事業					□ 実施計画登載事業				□ 合併建設計画登載事業					
政策名								事業期間				予算科目					
政策	_						7.	— H	争未料	ガ 目]		会計	款	項	目	事業	
策体系		施策名			力を担う水産業の振興				年度のみ								
	基	基本事業名	0 1 漁	業資源	原の確保			4	- 十及味及 (開始 昭和	和49 年度	<u></u> (∼)						
根拠法令											01	06	03	02	15		
部課名 農林水産部 水産課					達課				間限定複数	年度							
	听 属	課長名 係 名	鈴木 満足 振興係	4	i	電話 27	-3111	l l	計画期間】	\sim	年度						
) ₁	124	担当者	根本敦	<u>-</u>				▽ ※全(ー/交 本計画欄の約								
		事業の概要	(具体的な)	やり方	、手順、詳細	日。期間限定複数	女年度事業は全	体像	を記述)	1		画(※	期間限定	複数	女年度σ.)み)	
						海域と漁場環境に	こ大きな影響を与	える河	川の水質に	つい			支出金	T			
		季と冬期の年				É認、委託料支払				総	事源		苻県支出金				
	# 177	♥フ1/IL4 U. 女 fi L		, hul च		医10、安阳行久12				総投	業内		b方债				
										<u> </u>	費訳		で他 般財源				
										量			政別源 計(A)			0	
										<u></u>			従事人数	Į.	_		
										千円	件	延べ業	務時間				
										\smile			計 (B)			0	
											トータ	ルコス	ト(A)+(B))		0	
		状把握の部															
		務事業の目							- '-T =L 11:12								
(1)	手	段(主な活動 <mark>隻実績(前</mark> 年	助) = 庶に 行った	- ± t:	注 動 /			E	〕活動指標	(事務事業の)		(す指標)		1	単位	,	
						「確認、支払い等)				יניק						
	.—			.,, _, ,,			•	-	調査地点	、数 ————					地点	7.	
			度に計画し	してい	る主な活動)			7/_	海域での調査項目数						項目		
前	年月	まと同様							<mark>フ</mark> 河川での						項目	1	
<u> </u>	\ 5.1	免(誰 何太	対象にして	112/	のか) * 人や	白ெ然咨陌笙		Œ)対象指標	(対象の大きさ 名		標)			単位	,	
		事域漁場及び		.0.00	<i>///// * /</i> / (*	口巛貝ルト寸		, ,	調査海域		יונקן				海垣		
								\Box							14.5		
L								1	F調査河川	数					河川	[
_					をどう変える(るかどうかの基	のか) 		1	7								
								⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
								-1∕ 名称					単位	Ĭ.			
	④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)								サ 実施済調査地点数					地点			
調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理していくことにより、漁業資源が確信される。							思美資源か催保	実施済調査項目数					項目	1			
								\ =	<mark>ζ</mark>								
(2))総	事業費∙指	標等の推移	,	F-#-												
			. ^		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年	F度(実績)	26年度(実績)	27年	度(目標)	2	!8年度(目標)	
		国庫支出 都道府県			千 円												
	事業	ルナル	ス山亚		千円												
投	未	その他			千 円												
入	^	一般知源	養計(A)		千 円	903	945 945		945 945		972 972		972 972			972 972	
量	人	正規職員従			人	903	945		940 1		912		912			912	
	件	延べ業務時間			時間	80	80	80 80			80 80					80	
	費	費 人件費計 (B)					320		320		320		320			320	
		トータルコスト(A)+(B) ア ⑤活動指標 イ			千円	1,223	1,265		1,265		1,292		1,292	_		1,292	
					地点項目	11 12	17 12		17 12		17 12		17			17 12	
り活動指標 ク			項目		9		9		9			2 9		9			
カ ⑥対象指標 キ					海域	5	5		5		5			5		5	
					河川	_	5		5		5			5		5	
		02		ク										t			
				サ	地点	11	17		17		17		17			17	
		⑦成果指	標	シ	項目	12	21		21		21		21			21	

事務事業名 漁場環境管理事業 事務事業ID 0591

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

・三陸町海域と流入する河川の水質の基礎データを確保するため、昭和49年度から、三陸町から北里大学水産学部(現海洋生命科学部)への委託事業と して開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- ・東日本大震災以前は、公共下水道及び漁業集落排水施設の整備区域の拡大、合併浄化槽設置住宅の増加など、水質浄化対策が進んでいた。
- 大船渡湾内のマリンリフターの電気料支払い業務については、東日本大震災の大津波により当該機器が流失しており、電気料金の負担は不要となってい る。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・三陸町海域及び河川の水質の状況を把握する唯一の事業であり、今後も継続して実施してほしいと言われている。
- 大船渡湾内の水質浄化のために、議会や漁協から今以上の対策を求められている。

評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性

見直し余地がある 結びついている

⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 **⇒【理由】**5

この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?

・水産業の振興を図る上でも、海域の環境保全は重要なことであり、水質の把握、浄化対策の推進を図るために も、当該調査は必要である。

② 公共関与の妥当性

目

的

妥

当

性

評 価

有

効

性

評 価

婡

性

評

価

⇒【理由】ラ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 妥当である ⇒【理由】 つ

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?

・漁場環境の水質を把握し、データを蓄積しておくことは、行政としても重要である。

③ 対象・意図の妥当性

④ 成果の向上余地

見直し余地がある ⇒【理由】ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 適切である ⇒【理由】□

対象を限定・追加すべきか?意図を

・調査地点等について、現状のままで必要なデータが揃うものとなっている。 ・委託料も少しずつ減少してきているので、これ以上の削減は困難である。

⇒【理由】ラ

限定・拡充すべきか?

⇒【理由】 → 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?

必要な項目は調査している。

・関係機関に報告書を配布し調査結果の周知を図っている。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 V 影響有 ⇒【その内容】

向上余地がない

⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

事業を廃止・休止することで、漁場環境の水質の現状を把握できなくなり、漁業生産の場として適当な環境を維 持・管理するための対策措置が困難になる。

可能性

⑥ 類似事業との統廃合・連携の □ 他に手段がある ⊃ (具体的な手段,事務事業)

目的を達成するには, この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 う

他に類似の事業がなく、他の事業との統廃合・連携ができない。

⑦ 事業費の削減余地

▼ 他に手段がない ⇒【理由】 🗳

削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】

成果を下げずに事業費を削減できな いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

・事業費(委託料)の削減は、調査項目の削減につながり、漁場環境の実態を把握するのが難しくなる。さらに、調 査項目が削減されることで、水質の変遷を追うことができなくなる。

性 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 評 減余地 価

⇒【理由】→ 削減余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 削減余地がない ⇒【理由】□

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

・調査は委託事業として実施しており、業務所要時間は必要最低限であることから、削減の余地はない。

⑨ 受益機会・費用負担の適正 公 化余地 4

⇒【理由】 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▽ 公平・公正である **⇒【理由】**

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

・公共水域の水質の現況を把握するため行政が実施している事業であり、適正化の余地はない。

事務事業ID 0591	事務事業名	馮場 境境	官埋事業				
3 評価結果の総括と今後	の方向性(次年度計	画と予算へ	の反映)(PLA	N)			
(1) 1次評価者としての評価	西結果 (2枚目と整合	合を図ること	(2))全体総括(振り返り、		量するための水質調査の	宝歩は
① 目的妥当性	☑ 適切 □	見直し余	地あり	必要なものであると考え	る。昭和49年度だ	から継続している当調査の	の結果
② 有効性	☑ 適切 □	見直し余	地あり	旦調査を休止すると、そ		ができる貴重な資料であり てしまうものであることから	
③ 効率性	☑ 適切 □	見直し余	地あり 🎷	業の継続が望まれる。			
④ 公平性	☑ 適切 □	見直し余	地あり				
3) 次年度の方向性(改革)	改善案)・・・複数選択	マ可(ただし	、廃止・休止・ヨ	見状維持は重複不可)	(4) 改	(革・改善による期待成	果
廃止	有効性改善 具体的な内容)	事業統合・ 効率性改動		現状維持 生改善)	きる成果に	持	する。 要) 加
5 <mark>) 改革改善を実現する上</mark> 特になし。	で解決すべき課題と	その解決策	受又は特記事 項	頁等			
4 事務事業の2次評価結	t 🛱		2次評価者	(職名) ※原則として施水産課		(氏名) 鈴木 満広	
i)1次評価結果の客観性		L	2次計區日	八三杯		下11/1 / 11m1/m→	
□ 一部に客観性をク	いている 2次評価を行った後に らり評価が偏っている ていたところがある	(事務事業	の問題点、課	題が認識されてない)			
▼ 客観的な評価とな		の問題点、			m 1		
2) 2次評価者としての評価				<mark>) 評価結果の根拠と</mark> 漁場環境を管理・改善し		であり、継続すべき事業で	ぶある。
①目的妥当性	適切 □	見直し余					
② 有効性 	~ ~ ~	見直し余		•			
③ 効率性	☑ 適切 □	見直し余					
④ 公平性	☑ 適切 □	見直し余	地あり				
) 次年度の方向性(改革)	改善案)・・・複数選択	マ可(ただし	、廃止・休止・耳	見状維持は重複不可)		(革・改善による期待成	-
	有効性改善	事業統合・ 効率性改調 	善 公平	現状維持 生改善) 事業を実施する。	「●」を記え場合には、	より期待できる成果について該する。また、1次評価と内容: 1次評価の結果も「〇」で記入不要 コスト 削減 維持 増加 上 増加 上	が異なる (する。 要)
5 最終評価結果 <mark>(1) 行政経営推進会議等で</mark>	での指摘事項						